

2024年(令和6年)8月1日



さがみはら市議会だより

No.226

編集・発行：相模原市議会 電話 042 (769) 9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
ホームページ <https://www.sagamihara-shigikai.jp/>

※無断転載・転用は
お断りします。

市制施行70周年

市議会タイムトラベル!



70年前に市議会の
事務局職員だった方に
インタビューしたよ!
詳しくは2面で
紹介するよ。



TOPICS



主な議案の概要

【特集】70年前の相模原市議会は
こうだった!

2



代表質問

7会派により行われた代表質問・個人質疑と
市の答弁を分かりやすく紹介

3



一般質問

市政全般に対して行われた質問と市の答弁を
分かりやすく紹介

4

5

6



委員会の審査

議案の審議結果

7



特別委員会活動レポート

議会広報に関するアンケートに
ご協力を
令和6年度広報会議

8

6月定例会議

防災関連経費等に関する補正予算や 市立学校体育施設使用料条例の一部改正など 7件の議案を可決

6月定例会議では、令和6年能登半島地震を契機に判明した
新たな課題に対応するため、災害時協力井戸の水量調査や災害
用貯水タンクの配備などの防災関連経費等を計上した補正予算
のほか、学校体育施設等開放事業における空調設備の供用開始
に伴う、市立学校体育施設使用料条例の一部改正等の議案が提
出され、本会議や各常任委員会で質疑等がなされました。

そのほか、議員提出議案として、地方財政の充実・強化を求
める意見書等2件が提出されました。



その他詳細は、市議会ホームページを
ご覧ください。



9月定例会議のお知らせ

9月定例会議の予定は、次のと
おりです。

本会議・委員会は、午前9時30分
から開会する予定です。

また、決算特別委員会の各分科会
は、それぞれ同日の委員会終了後に
開会する予定です。ただし、各委員
会の審査の状況により、翌日以降の
開会となることがあります。

8月 20日(火)	議会運営委員会
26日(月)	本会議(提案説明)
9月 3日(火)	本会議(代表質問・個人質疑)
4日(水)	本会議(代表質問・個人質疑) (本会議終了後) 決算特別委員会 総務委員会
6日(金)	決算特別委員会総務分科会
9日(月)	子ども文教委員会 決算特別委員会子ども文教分科会
10日(火)	市民環境経済委員会 決算特別委員会市民環境経済分科会

11日(水)	建設委員会 決算特別委員会建設分科会
12日(木)	民生委員会 決算特別委員会民生分科会
25日(水)	本会議(一般質問)
26日(木)	本会議(一般質問)
27日(金)	本会議(一般質問) (本会議終了後) 決算特別委員会
10月 1日(火)	本会議(委員長報告、採決) (本会議終了後) 議会運営委員会



相模原市議会の詳しい情報は

市議会ホームページ・フェイスブック・インスタグラムでもご覧になれます。
本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。
ホームページ <https://www.sagamihara-shigikai.jp/> 相模原市議会



「いいね!」してね!!

「フォロー」してね!!

6月定例会議

主な議案の概要

市立学校体育施設使用料条例の一部改正

空調設備の使用料等の設定

学校体育施設等開放事業において屋内運動場の空調設備の供用を開始することに伴い、使用料の徴収に係る規定の改正と附属設備の使用料に係る規定の追加を行う。

市立高齢者デイサービスセンター条例の廃止

令和7年3月31日をもって、3つの市立高齢者デイサービスセンター(清新、星が丘、古淵)を廃止する。

令和6年度一般会計補正予算(第1号) 補正額: 18億5,800万円

避難場所等整備事業 1,778万円

令和6年能登半島地震を契機に判明した新たな課題に対応するため、本市に現在登録されている災害時協力井戸(※1)の水量調査(※2)等を行う。

用語解説

※1 災害時協力井戸

災害時に、地域住民の応急用の生活用水(飲用以外のトイレや洗濯等に利用する水)を確保することを目的として、市民や事業者等に登録いただく井戸のこと。

※2 水量調査

避難場所等整備事業として、本市に現在登録されている災害時協力井戸の水量を把握するために今後行う調査のこと。



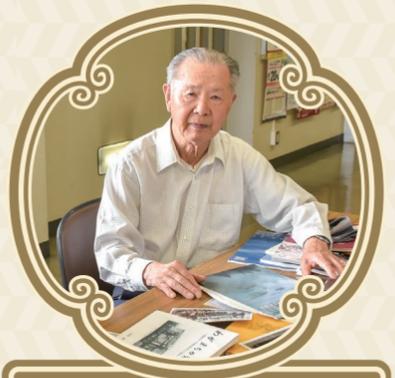
その他詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

特集

70年前の相模原市議会はこうだった!

相模原市は、令和6年11月20日に市制施行70周年を迎えます。

昭和29年の市制施行時に、市議会の事務局職員として在籍していた石井篁さんに、当時の様子についてお話を伺いました。(取材日 令和6年5月28日)



石井 篁さん(93歳)

昭和26年に相模原町役場に入庁。市役所退職後も、相模原郷土懇話会会長や市史編集委員会委員を務めるなど、相模原市の歴史を後世に伝えるべく、郷土史研究に精力的に取り組まれています。

採用時から議会の事務局職員だったのですか?

私は、昭和26年に相模原町役場の職員に採用されてすぐ、現在の大野北まちづくりセンターに配属されました。

当時は、シャープ勧告により地方財政の強化が求められ、固定資産税が創設された頃で、多くの職員が採用され、主に税関関係の部署や出先機関に配属されました。採用後の研修で、地方自治法や地方公務員法、地方税法などを勉強して、その後の作文試験の結果が良かったからか、昭和27年に議会の事務局職員(書記)となりました。



昭和29年 市議会議員の集合写真(市制施行祝賀アーチ前にて撮影)

議員一人に対する市民の人数は、昭和29年 約2,600人、令和6年 約15,700人となっています。

議会局で保管している写真を石井さんにお見せしたところ、「ここに自分がいますよ」とのこと、インタビュアーもびっくり!

議会の事務局職員になった当時、事務局や議場はどこにあったのですか?

当時、議場はありませんでした。事務局専用の執務スペースもなかったと思います。

議会を開催するときは、町役場の近くにあった小学校の講堂や警察署の会議室を借りて、会議用の机やイスをトラックで運び、議場を設営していました。



上溝小学校講堂での町議会(昭和26年)



旧庁舎議場での本会議(昭和37年)

専用の議場は、昭和29年4月に、新しい町役場庁舎の2階に初めて設けられました。

現在の議場は、市役所本庁舎が完成した昭和44年から使用しています。

石井さんはどのような業務を担当していたのですか?

私は書記をしていましたが、会議録の作成のほか、議会開催時の議案の読み上げも担当していました。これらの業務のために、議員の番号と名前をしっかりと頭に入れておく必要がありました。

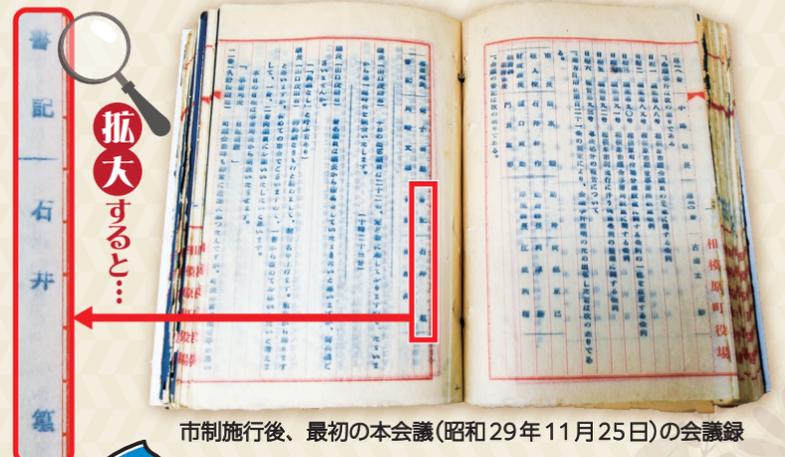
会議録はどのように作成していたのですか?

議会の事務局職員は3名程度しかいなかったため、併任の市長部局職員とともに、議会での発言内容を概ね30分交代で要点筆記し、それらを取りまとめていました。

県内ではすでに速記者により対応していた議会があり、後に相模原町でも衆議院の速記者養成所を卒業した人が採用されました。

取材後、日本速記協会発行の「日本速記者名鑑」や「全国議事記録員会議事録」を確認したところ、遅くとも昭和27年9月には、速記者養成所出身の職員が相模原町議会に在籍していたことがわかりました。

この当時、町議会に速記者がいたのは全国的にも珍しかったと思われます。県内では横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、小田原市、平塚市に速記者がいたようです。



市制施行後、最初の本会議(昭和29年11月25日)の会議録



石井さんからはこのほかにも、相模原市の友好都市である中国・無錫市との交流のお話などを伺いました。

代表質問

7会派による代表質問・個人質疑の要点をピックアップしました。詳しい内容については、市議会ホームページや議会中継(録画)などをご覧ください。

〈6月5日〉
寺田 弘子(自 民 党)
石川 達(さがみらい)
南波 秀樹(公 明 党)



6月5日

〈6月6日〉
大沢 洋子(立 民)
こさわ隆宏(日本維新の会)
野元 好美(颯 爽)
今宮ゆうき(日本共産党)



6月6日

被災地支援の経験を踏まえた本市の今後の防災対策は

Q 令和6年能登半島地震の被災地支援の経験を生かす取組は。

市長 被災地支援のために派遣した職員からの報告を、私が直接聴くなど、現地での活動状況や課題等の把握に努めている。職員の声を基に、適宜、本市が被災した際に必要となる防災対策を検討し、防災力の更なる向上を図っていく。

Q 当初予算に加えて補正予算で防災関連経費を計上した理由は。

市長 派遣職員から現地の様子などの報告を受け、長期の断水などを想定した新たな防災対策の必要性を認識したため、直ちに経費を追加計上して、早期に対策を図ることとした。

Q 災害時に市域内で必要となる生活用水の確保の状況は。

市長 小中学校等のプールの水を生活用水として活用することとしており、全市民が約5日間使用できる量を確保している。また、災害時には、必要な生活用水を補完するために災害時協力井戸(※1)を使わせていただくこととしている。

Q 災害時協力井戸の水量調査(※2)の結果が出た後の対応は。

市長 各井戸の水量等を把握するとともに、防災アセスメント調査結果に基づく断水被害想定人数を踏まえ、生活用水が不足する地区について、必要に応じて新たな井戸の登録を求めするなど、災害時における生活用水の確保策を検討していく。



市内にある災害時協力井戸
(株式会社ウイツココミュニティ所有)

学校体育館開放時の空調設備使用手順や今後の取組は

Q 利用団体が空調設備の使用料(※3)を納付するまでの手順は。

市長 空調設備の使用にあたり、施設の利用団体にスマートフォンアプリを使用してもらうことで、使用時間が記録される。冷房使用期間の終了後に、使用記録から料金を算出し、金融機関で納付してもらう予定である。

Q 今後設置する空調の扱いや使用料の支払い方法の見直しは。

市長 本年度以降に屋内運動場に設置予定の空調設備も、供用開始と同時に対象とするよう対応していく。支払い方法は、利用団体の意見を伺い、必要に応じて見直しを検討していく。



空調設備を設置している屋内運動場(大野北中学校)

昨今の学校教育における課題本市の現状と今後の取組は

Q 中学校部活動の地域移行に向けた本年度の取組は。

教育長 令和8年度からの段階的な地域移行に向けて、生徒の活動機会を確保するため、単独で指導や引率が可能な休日等部活動指導員を配置し、指導者の人材確保に努めるとともに、複数校による合同方式や拠点校方式の拡充を図ることとしている。

Q 本市の学校におけるタブレットPCの通信環境の現状は。

教育長 国が推奨する通信速度を満たしていない学校は84%で、PCの一斉操作等により動作の遅延が続く学校があるため、本年9月から、著しく速度の遅い学校の回線の増強等を図っていく。

Q 不登校児童生徒が健康診断を受けやすくなるような配慮は。

教育長 学校から実施日を保護者へお知らせするとともに、異なる学年の実施日での受診や時間の変更など受診しやすい対応を図っている。今後も校内での受診機会の確保に努めるとともに、校外での受診体制や費用助成等について調査研究していく。

子育て支援の充実に向けて保育料の無償化等の検討は

Q 年齢や所得に関わらず、幼児教育・保育を無償とする考えは。

市長 全ての利用者の保育料を無償とした場合、毎年約19億円の一般財源が必要で、未利用者との公平性や、市の財政への影響が大きいことから、慎重に検討する必要があると考えている。

Q 市立児童クラブ等への民間活力の導入に向けた検討は。

市長 昨年度に実施した調査(※4)で、職員の確保や資質の向上等に関する意見を頂き、本市の抱える課題の解決に向けて大変有効であると感じた。今後は、こうした運営上の課題解決を図るため、民間活力の導入について、さらに検討を進めていく。

リニア駅の建設が進む橋本地区市長が目指すまちづくりは

Q 人が主役のまちづくりへと転換し、イノベーションを起こすような魅力的なまちを目指すにあたっての市長の決意は。

市長 ものづくり産業の集積等、多くの可能性を有していることを生かし、橋本地区ならではの一步先の暮らしを実現し、多様な人々が出会い、繋がることで生まれるイノベーションにより、循環や発展を続け、未来を拓くまちを目指していく。

Q リニア中央新幹線の開業の遅れによる、関連事業への影響は。

市長 橋本駅南口のまちづくりは関係者と協議しながら着実に進めることとしており、現時点では事業の見直し等の予定はない。



6月定例会議
本会議の様子

用語解説

※1 災害時協力井戸 / ※2 水量調査
2面の用語解説参照

※3 空調設備の使用料
市内6つの小中学校の屋内運動場に設置している空調設備について、7月から施設開放時の使用を可能とし、1時間当たり950円を後払いしてもらうもの

※4 調査
公設公営で運営している市立児童クラブ等について、今後の運営方法を幅広く検討するにあたり、民間の持つノウハウ等を聞くために実施したサウンディング型市場調査のこと。



にしだ ゆうと
西田 悠人
(自民党)



Q 可能性が広がるドローンの活用
ロボットのまち(※)としての取組は

市長 ドローンは、災害現場等の人的対応が困難な業務に有効なほか、測量等の業務で効率化が期待できるため、県や企業等との連携を一層強化し、実用化や普及への取組を推進していく。

Q 市や県が持つ観光データ
施策展開への活用方法は

市長 サイクリストの1日当たりの走行距離等を収集、分析し、サイクルツーリズムの事業に反映している。また、県が持つ観光データを、市の観光振興計画の指標として活用している。

その他の質問 デジタル地域通貨など

※ロボットのまち 本市を含む10市2町では、「さがみロボット産業特区」の認定を国から受け、暮らしの様々な課題に対応するため、ロボットの開発や実用化の支援、普及に取り組んでいる。



まつうら ちづこ
松浦 千鶴子
(さがみみらい)



Q 保育士確保への新たな取組
実務経験者採用の実施状況は

市長 多様化する保育ニーズへの対応や保育の質の向上を図るため、本年度は従来の試験に加えて、専門性が高く即戦力となる社会人経験者の選考を行い、申込者33名、合格者20名となった。

Q 若手教員による学校現場改善
プロジェクト(※)設置の経緯と目的は

教育長 若手教員から忌憚のない意見を聴いて、やりがいや意欲を持ち続けられる魅力的な職場にし、教員と児童生徒がともに成長を実感できる学校づくりを進めていくために設置した。

その他の質問 すべての子どもたちの社会的・職業的自立に向けてなど

※プロジェクト 教育委員会が5月に立ち上げた現場改善プロジェクトのこと。36人の若手教員が、自らの思いを語り、チームでの対話を通して、検討の結果を提言として取りまとめることとしている。



若手教員による学校現場改善プロジェクト
第1回開催の様子



ほほ ぶみこ
保々 富美子
(公明党)



Q 単身高齢者が亡くなった後
引き取り手のない遺骨は

市長 柴胡が原霊園の無縁没者供養塔で市が10年間保管した後、峰山霊園内の合葬墓へ納骨している。こうした遺骨は、令和元年度の119柱から5年度には214柱と2倍近く増加している。

Q 消費者トラブルを防ぐ業者選定
下水道に係る相談への対応は

市長 排水設備工事等が可能な事業者を指定下水道工事に指定し、一覧を市ホームページに掲載している。市民からの問い合わせに対しては、掲載事業者の中から選ぶよう案内している。

その他の質問 子育て世帯を支える取組など



にしな み
仁科 なつ美
(立民)



Q 児童相談所の膨大な事務作業
ICT等の導入による改善は

市長 一部の自治体では、負担軽減を図るためにデジタル技術の活用を進めている。本市でも職員の負担が増加していることから、新たなデジタル技術の導入による業務改善を検討している。

Q 障害者のショートステイ利用実態
昨年10月に調査した結果は

市長 予約を断られたことのある方が約6割で、医療的ケアが必要な方も多く含まれていた。断られた理由は、「予約が埋まっている」や「対応可能な従業員の確保が困難」が大半を占めていた。

その他の質問 市の魅力発信の向上/災害時における情報発信など



むかわ けい
務川 慧
(自民党)



Q 公共事業の予定価格の積算
単価や基準の改定への対応は

市長 国の直轄事業と同様に設計労務単価を適切に改定して工事を発注している。また、週休2日制の工事に対応した増額補正等や、国の考え方を踏まえた積算基準の改定をしていく。

Q 公共工事での遠隔臨場(※)の活用
対象工事は原則実施としては

市長 操作経験や通信環境の問題で導入実績は少ないが、業務改善に繋がることから、更なる普及に向けて、操作研修会等の開催により、全ての工事で実施できるよう、環境整備に取り組んでいく。

その他の質問 資材高騰、建設業の人手不足へのこれまでの対応策など

※遠隔臨場 動画撮影用のカメラで取得した映像と音声を利用して、遠隔地からWeb会議システムを介して立ち会いや確認等を行うこと。



はぎう だ やす はる
萩生田 康治
(自民党)



Q 商業を取り巻く環境の変化
協同組合間の連携への支援は

市長 複数の協同組合が連携を図りながら事業に取り組むことは、組織の更なる強化に繋がると考えていることから、市としても、組合間の調整を行うなど、寄り添った対応に努めていく。

Q 生成AIの活用(※)を本市がリード
今後の市政運営への展開は

市長 自治体の中で、本市は先駆的な役割を担っていると考えている。他自治体のモデルとなるよう、今後も市民サービスの向上や事務の効率化に向けて、積極的にチャレンジしていく。

その他の質問 市民の健康づくりなど

※生成AIの活用 本市では、令和5年6月にChatGPTの検証を開始し、同年10月からは、NECとの国産生成AIの共同検証に取り組んだ。



こばやし
小林 たかみち
(無所属)



Q 特別支援学級の非常勤介助員
勤務日数の上限設定の目的は

教育長 1校当たり複数の介助員を配置することで、より多くの視点で子どもを支援できるほか、介助員からは、扶養の範囲内で働きたいなどの声もあるため、勤務日数を定めている。

Q 地域要望のある市営住宅跡地
保育園の移転先(※)とした理由は

市長 主な理由として、建築後48年が経過し、施設の老朽化が進行していることや、土砂災害警戒区域内に立地していることから、区域外にある小網第2団地跡地へ移転する方針を決定した。

その他の質問 保育所等訪問支援/湖月荘跡地など

※保育園の移転先 市では、市立中野保育園の移転先を、近隣の市営住宅(小網第2団地)の跡地とする方針を立てている。



いま みや
今宮 ゆうき
(日本共産党)



Q 喫食時間が短い学校給食
適切な時間を確保する考えは

教育長 学校給食における喫食時間の確保については、児童生徒の状況に応じた喫食時間を確保できるよう、学校とともに取り組んでいく。

Q 南橋本地区で高濃度PFAS(※)
市独自調査を実施する考えは

市長 汚染源特定のための土壌調査には調査に適した地点の選定が効果的であるため、本年度は、暫定目標値を超過した地点での地下水の継続監視や調査範囲の拡大をしたいと考えている。

その他の質問 民間学童保育への支援の拡充/橋本駅周辺整備推進事業など

※PFAS 人工的に作られた有機フッ素化合物の総称のこと。そのうちPFOS等は、環境中で分解されにくく高い蓄積性があるため、国内外で製造・使用等が規制されている。

6月定例会

質

さがみ



市政全般にわ
ポイント

議案以外
に関する
一般質問



山口 恒 (さがみらい)



Q 一般廃棄物最終処分場の延命清掃工場での技術的工夫は

市長 埋め立て量の削減に向け、焼却過程での稀少金属等の回収などに取り組んできたほか、焼却残渣からより多くの金属類を回収する試験や、建設資材として再資源化する試験を開始した。

Q 民設民営のアイススケート場(※)の検討開設に向けてのスケジュールは

市長 設置条件の異なる複数の運営事業者ヒアリングし、現状と課題を把握してきた。引き続き、調査等を進め、本年度中に候補地の選定や事業スキーム等の一定の方向性を定めていく。

その他の質問 シティプロモーション/市立学校、こどもセンターなど

※民設民営のアイススケート場 設備の老朽化が進む銀河アリーナについて、市では、現在の建物によるサービスの提供を令和8年度で終了し、民設民営のアイススケート場設置の可能性を検討することとしている。



大八木 聡 (自民党)



Q 声を上げられない方への配慮障害当事者の声を聴く工夫は

市長 各種障害者団体を通して意見を一定程度伺っていると認識している。今後は、団体との意見交換の継続やアンケートなど個人からの意見聴取にも取り組み、施策への反映に努める。

Q 権利を身につけるための教育学校現場での取組は

教育長 社会科での学習のほか、日々の教育活動でも子どもの権利を意識し取り組んでいる。また、自ら実際に行動へと移せるよう、「自分を守り、守られる権利」等について学習している。

その他の質問 本市の土地利用など



岡本 浩三 (公明党)



Q 外国人市民への防災啓発活動国際交流ラウンジでの取組は

市長 多言語による防災情報の提供や、漢字にふりがなを振り、難しい表現を使用しない「やさしい日本語」による防災講座の開催など、防災・減災に対する意識の向上に努めている。

Q 地域おでかけサポート推進事業(※)活動に対する支援の分析は

市長 昨年度、補助金交付やアドバイザー派遣等を行ったことで、本年度も新規の相談等があり、事業の認知度向上とともに、団体立ち上げや活動の継続支援に繋がっていると考えている。

その他の質問 児童の登下校における安全対策など

※地域おでかけサポート推進事業 高齢者等の外出のお手伝いをする地域のボランティア団体等に対し、団体の立ち上げに向けたアドバイザー派遣や担い手養成講座の開催、活動経費に対する補助等の支援を行う事業



相模大野カジュアルピアノ事業の様子



桜井 はるな (立民)



Q マイナ保険証(※)の持ち歩きが不安資格確認書を交付する対応は

市長 自身では受診の手続きが難しい場合等に限定し、交付する予定である。引き続き、マイナ保険証の安全性等を周知していくが、利用登録を解除される方には、交付手続きを案内する。

Q 相模大野カジュアルピアノ事業3月実施の結果と今後は

市長 他の楽器とのアンサンブルを可能にして延べ436人が演奏し、多くの方が楽しんだ。本事業は、にぎわい創出やまちへの愛着心の向上に寄与すると考えており、本年度も実施していく。

その他の質問 暮らし潤いさがみはら寄附金「どうぶつ愛護支援コース」など

※マイナ保険証 マイナンバーカードの健康保険証利用のことで、ここでは国民健康保険における利用を指している。

Table showing examples of household registration card (住民票) fields: 生年月日, 続柄, 夫(未届), 住民となった年月日, 筆頭者

※発言 5月28日に実施された総務大臣の閣議後記者会見での発言



岩井 大 (日本維新の会)



Q 重点テーマ(※)の中山間地域対策設定理由と新規・拡充事業は

市長 中山間地域は他地域に先行して人口が減少し、交流・関係人口の増加等が重要課題であるため設定した。本年度は、「道の駅」設置可能性の検討等を新規・拡充事業として実施している。

Q 地元自治会から出された意見湖月荘跡地(※)活用への対応は

市長 意見等をもとにした事業者ヒアリング等の結果、立地面等の観点から実現性の低さが明らかになり、新たな活用の方向性を検討する必要が生じたため、地域説明までに時間を要した。

その他の質問 災害対策/消防力の強化など



五十嵐 千代 (颯爽)



Q 住民票での同性パートナーの続柄異性の事実婚に準じた記載は

市長 住民基本台帳事務は、法令に基づく正確かつ統一的な対応が必要と認識している。本件は、総務大臣から対応を検討する旨の発言(※)があったため、今後、国の動向を注視していく。

Q DV被害者の更生への取組市が主体的に実施する考えは

市長 市主体で更生プログラム等の取組は行っていないが、加害者からの相談には傾聴し、必要に応じて県の相談窓口等を案内している。今後は、先行自治体の取組を参考に研究していく。

その他の質問 旧東清掃事業所解体工事説明会など

※重点テーマ 本市では、総合計画における基本計画の中で、分野横断的に取り組む重点テーマとして「少子化対策・雇用促進対策・中山間地域対策」の3つを設定している。

※湖月荘跡地 緑区中沢の津久井湖畔にあった県の老人保養所「湖月荘」の跡地で、約1.3haの面積を有する。旧城山町との合併後の平成19年10月1日に、県から市に無償譲渡された。



佐藤 尚史 (自民党)



Q 移住促進のための適地確保国への制度(※)緩和の働き掛けは

市長 中山間地域の土地利用の規制緩和は移住・定住促進に繋がると認識しており、制度の見直しにより効果的な対策が期待されることから、地域の実情を把握し、国等へ要望していく。

Q 相模湖東インターチェンジ(IC)入口設置に対する市の見解は

市長 相模湖東ICの入口設置は、利便性の向上に効果的と考えるが、整備は管理者であるNEXCO中日本等が判断することとなるため、地域からの意見等を管理者に伝えていきたい。

その他の質問 市有財産を市民のために活用することなど

※制度 優良田園住宅制度のこと。農山村地域、都市の近郊等における優良な住宅の建設促進のため、一定の要件を満たす住宅の建設について、許可手続きの円滑化や税制措置が実施される。



三須 城太郎 (さがみらい)



Q 公園や広場などの天然芝生導入に対する市の考えは

市長 天然芝には、体への負担が少ない等のメリットがある一方、メンテナンス費用や養生のための利用制限も必要になるため、利用目的等を踏まえ、慎重な判断が必要と考えている。

Q コロナ禍後の市内商店街経営状況に対する市の認識は

市長 昨年度、市内全商店街を対象に行った調査では、来街者や売上が減少したとの回答が多数だったことから、コロナ禍前の景況まで回復しておらず、現在も厳しい状況と認識している。

その他の質問 消防団の活性化など

議 般 問

たる、一般質問の抜き出しました。

の市政全般質問をと言うんだよ。

各議員の氏名の下から一般質問の録画映像にアクセスできます。

一般質問

6月定例会議



渡部 俊明 (自民党)



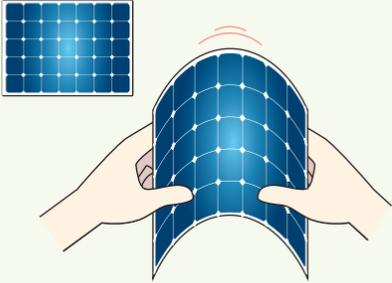
薄くて軽い次世代型太陽電池 公共施設での将来的な活用は

市長 外壁や窓など多様な箇所への設置が見込まれ、今後の実用化に伴い、市内で設置可能な公共施設が増え、全市的な太陽光発電設備の導入促進にも大きく寄与するものと期待している。

各区の観光振興プログラムの策定 市長の思いと取組の状況は

市長 3区が切磋琢磨しながら、個性を生かした観光施策を推進したいと思い、公約とした。現在、地域資源の掘り起こし等により、各区の活性化に繋がるプログラムとなるよう検討している。

その他の質問 人事異動の考え方など



次世代型太陽電池のイメージ

※#7119 急な病気やけがをした時に「救急車を呼ぶべきか」等で迷った際の相談窓口として、専門家から電話でアドバイスを受けられる仕組みのこと。

※「新NISA」投資した金融商品から得られる利益が一定条件の下で非課税となる「少額投資非課税制度」(平成26年1月開始)の、令和6年1月から新たに始まった仕組みのこと。



西家 克己 (公明党)



県が全県導入を進める#7119(※) 本市の導入に向けた取組は

市長 導入に向けて、運用方法等を県と協議するとともに、本市独自で実施している相模原救急医療情報センターとの連携方法等について、医療関係団体と調整を進めている。

「新NISA」(※)を正しく学ぶ 積極的な周知広報の考えは

市長 メリットがある一方、元本を保証する制度ではなく、正しく制度を理解した上での活用が大切であるため、消費生活総合センターが開催するセミナー等を通して適切に周知していく。

その他の質問 生活道路の法定速度見直し/インバウンド誘致など



長谷川 くみ子 (颯 爽)



3年にわたるPFAΣ(※)調査 結果分析と本年度の方向性は

市長 市が実施した地下水等の調査では10地点で暫定目標値を超え、市街地で数値が高い傾向が見られる。本年度は継続監視を行うほか、超過範囲を絞り込むため、調査範囲を拡大したい。

性暴力事件の被害教員が退職 教育委員会の姿勢が問題では

教育長 初期対応で配慮が不十分な点があったものの、1日も早い社会復帰に向け可能な限り寄り添い、また、被害者が今もなお苦しんでいることを私自身もしっかり受け止め、対応してきた。

その他の質問 保護者からの問い合わせ等に対する対応と説明など

※PFAΣ 4面の用語解説参照



加藤 明德 (公明党)



軽度・中等度難聴者への支援 補聴器購入補助の対象拡大は

市長 補聴器の早期着用を促進し、難聴児の健全な発達を支援するという事業(※)の目的を踏まえつつ、18歳以上の方への対象拡大について、他自治体の状況等を参考に研究していく。

高額な加齢黄斑変性(※)の医療費 助成制度を創設する考えは

市長 加齢黄斑変性は指定難病等の対象となっていないことから、新たに医療費の助成を行うことは難しいと考えており、今後、国や他自治体の支援の動向等を注視していく。

その他の質問 民法改正と「共有私道ガイドライン」改訂など

※事業 ここでは、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児(18歳未満)を対象に、補聴器の購入・修理費用の一部を助成する事業のこと。

※加齢黄斑変性 老化に伴い、眼の網膜の中心部である「黄斑部」に出血やむくみをきたし、視力が低下する病気のこと。



補聴器の例



鈴木 秀成 (さがみらい)



相模原駅北口地区の土地利用 スタジアム配置案を残した背景は

市長 多機能複合型スタジアム整備に向けた署名活動や、市実施のアンケートで、スタジアムを期待する意見もあったため、交流、にぎわいの創出に資する施設として、案の一つに含めた。

子どもの施設使用料の無料化 団体利用も対象とする考えは

市長 子どもの居場所づくりの推進や子育て世帯の経済的負担の軽減等に繋がると考えるが、管理運営上の課題等があるため、本年度、団体利用の状況等を調査し、必要性を判断していく。

その他の質問 商店街の街路灯など



須田 毅 (自民党)



特別職の報酬等を審議する場(※) 社会情勢を踏まえての開催は

市長 審議会は、経済情勢が大幅に変動した場合など、必要に応じて開催する。民間における高水準の賃上げや、本市職員の大幅な給与引上げを踏まえると、本年度は開催が必要と考える。

南区合同庁舎のあり方の検討 南市民ホールの跡地活用は

市長 南区合同庁舎の敷地全体を活用し、南区の拠点としてふさわしい施設となるよう、現在、市民の意見を伺いながら検討を進めている。

その他の質問 国際交流など

※特別職の報酬等を審議する場 相模原市特別職報酬等審議会のことで、市民や市内の公共的団体の役員などから構成される。前回の開催は平成27年11月である。

詳しい内容については、市議会ホームページや議会中継(録画)をご覧ください。



各議員の氏名の下から一般質問の録画映像にアクセスできます。

陳情の審議結果

採 択

不 採 択

撤 回 承 認

▷地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求めることについて(第4号)

▷中山間地域の診療所の存続を求めることについて(第5号)

▷生活介護事業に関することについて(第3号)

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、様々な視点から審査されました。主な議案等に関する質疑事項は、次のとおりです。なお、こども文教委員会は、議案等の審査がありませんでした。

総務委員会

※陳情のみの審査

民生委員会

市立高齢者デイサービスセンター条例の廃止

- 公の施設として当該施設が担ってきた役割と市の評価
 - 廃止に関する利用者への説明状況と今後の対応
 - 施設で働く職員の処遇
- 【賛成多数により可決】

市民環境経済委員会

市立学校体育施設使用料条例の一部改正

- 学校開放における体育館の空調設備使用料の算定根拠
 - 近隣市における空調設備使用料の金額設定の状況
 - 空調設備の利用から使用料の支払いまでの流れ
- 【賛成総員により可決】

建設委員会

令和6年度一般会計補正予算(第1号)所管部分

※避難場所等整備事業に関して

- 災害時協力井戸の水量調査等を実施する時期
 - 災害発生時に災害時協力井戸から生活用水を供給する体制
 - 市独自に井戸を設置する考え
- 【賛成総員により可決】

令和6年定例会 6月定例会議 議案審議結果

凡例：○…賛成、×…反対
議案に対する反対討論が行われたものに☒を付記しています。

議案番号	議案	自民党	さがみみらい	公明党	立民	日本維新の会	颯爽	日本共産党	無所属	議決結果
市長提出議案										
第66号	市立ふれあい広場条例の一部改正	○	○	○	○	○	☒	○	○	可決
67号	個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
68号	市立学校体育施設使用料条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
69号	市立高齢者デイサービスセンター条例の廃止	○	○	○	○	○	○	☒	○	可決
70号	町田市道路線の認定の承諾	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
71号	令和6年度一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案										
第1号	地方分権の拡充に添った国の対応を求める意見書	×	○	×	○	×	○	○	○	否決
2号	地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議案審議の詳細は市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順、()内は略称)

自由民主党相模原市議団(自民党)	14人
秋本 仁 阿部 善博 大槻 和弘 大八木 聡 折笠 正治 佐藤 尚史 須田 毅 寺田 弘子 中村 昌治 西田 悠人 萩生田康治 古内 明 務川 慧 渡部 俊明	
民主みらい・無所属・地域政党さがみはら(さがみみらい)	9人
石川 達 榎本 揚助 鈴木 秀成 関根雅吾郎 谷川ヒロシ 松浦千鶴子 三須城太郎 森 繁之 山口 恒	
公明党相模原市議団(公明党)	8人
後田 博美 大崎 秀治 岡本 浩三 加藤 明德 中村 忠辰 南波 秀樹 西家 克己 保々富美子	
立憲民主党(立民)	5人
臼井 貴彦 大沢 洋子 栗原 大 桜井はるな 仁科なつ美	
日本維新の会相模原市議団(日本維新の会)	3人
岩井 大 こそわ隆宏 鈴木 晃地	
颯爽の会(颯爽)	3人
五十嵐千代 野元 好美 長谷川くみ子	
日本共産党相模原市議団(日本共産党)	2人
今宮ゆうき 羽生田 学	
会派に属していない議員(無所属)	1人
小林たかみち	

>>> インターネット中継のご案内

市議会ホームページでは、本会議・委員会の中継をしているよ。

視聴の方法は、「ライブ中継」と「録画中継」(開催日の翌日以降に視聴可能)の2通りがあるよ。また、会議録も閲覧できるよ。



ぜひチェックしてね!



市議会ホームページの「議会中継(インターネット中継)」ページにアクセスしてね!

さがみはら市議会だより 録音版・点字版のご案内

活字のさがみはら市議会だよりを読むことが困難な方や視覚に障害のある方のために、録音版・点字版を発行しています。図書館や津久井地域のまちづくりセンター等に配架しているほか、希望される方には郵送をしています。ご希望の方は、政策調査課(042-769-9803)へご連絡ください。



SAGAMIHARA CITY COUNCIL 令和5年度特別委員会 活動レポート

特別委員会とは

必要に応じて、特定の問題を調査研究する委員会だよ。
今回は令和5年度に設置されていた5つの特別委員会のうち、次の3つの委員会を紹介するよ。

- 子どもと高齢者などの支援に関する特別委員会**
子どもの権利保障と育ちに関する施策、高齢者の介護・医療・ケア等の充実強化及び移動支援に関する調査研究
- 基地対策特別委員会**
米軍基地に関する諸問題について、議会が独自に検討すべき課題に対処
- 大都市制度に関する特別委員会**
大都市制度に関して調査研究を行い、国や政党への要請・要望を議会として集約



基地対策特別委員会

相模総合補給廠における 在日米陸軍の任務内容等を視察

令和5年11月9日 相模総合補給廠

相模総合補給廠に駐留している米陸軍第38防空砲兵旅団司令部の各部署の任務や、陸上自衛隊や航空自衛隊等と連携して実施している訓練の内容等について、調査研究を行いました。

米軍基地に関する諸案件の審査等を行うに当たって、参考にさせていただきます。



相模総合補給廠での視察の様子

子どもと高齢者などの支援に関する特別委員会

高齢者の移動支援や シングルマザー等への就業支援等を視察

令和6年1月18・19日 大阪府河内長野市、堺市

河内長野市では、地域住民が主体となった、公・民・学連携によるグリーンスローモビリティの運行等について、堺市では、SNSやAIを活用したシングルマザー等への就業支援等について、調査研究を行いました。

高齢者の移動支援に係る施策や、子育て家庭への支援に係る施策の審査等を行うに当たって、参考にさせていただきます。



河内長野市での視察の様子



堺市での視察の様子

大都市制度に関する特別委員会

特別自治市への取組や 行政区の再編等の取組を視察

令和5年11月1・2日 静岡市、浜松市

静岡市では、「しずおか型特別自治市」として、静岡県、浜松市及び静岡市が協働して進めてきた権限移譲の取組等について、浜松市では、地域特性に重点を置いた行政区の再編等について、調査研究を行いました。

今後の大都市制度に関する審査等を行うに当たって、参考にさせていただきます。



静岡市での視察の様子



浜松市での視察の様子

議会広報に関するアンケートにご協力を

議会広報(市議会だよりやホームページなど)に関するアンケートをインターネット上でを行っています。今後の議会広報の参考にさせていただきますので、ご協力をお願いします。

回答期限

9月30日(月)まで



※期限までに回答していただいた方には、まちのコイン「すもー」をお贈りします。

令和6年度広報会議

令和6年度の任期が始まりました。1年間よろしくお願いいたします。

広報会議では、市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、議会に関心をもってもらえるような広報の在り方や、市議会だよりの編集、定例会議ポスターの作成等について協議を行っています。



- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 委員
鈴木 晃地
(日本維新の会) | 副委員長
長谷川 くみ子
(維新) | 委員長
佐藤 尚史
(自民党) | 委員
山口 恒
(さがみらい) |
| 委員
今宮 ゆうき
(日本共産党) | 委員
桜井 はるな
(立民) | 委員
萩生田 康治
(自民党) | 委員
保々 富美子
(公明党) |

さがみはらLOVE フォトギャラリー

「大山の夕日」

(南区上鶴間本町)
南区 小沼 克子さん

ものすごい夕日を見ました。夢中でシャッターを2、3枚押ししました。その内の1枚です。学生もスマホで写していました。

写真を募集 しています!

フォトギャラリーとしてさがみはら市議会だよりに掲載する写真を募集しています。次回掲載は第227号(令和6年11月1日発行)です。市内のお気に入りの風景等をご紹介します。ご応募お待ちしております!

- 応募方法** Eメールか郵送で、住所、氏名、電話番号、タイトル、撮影場所、コメント(50字以内)を書いて、政策調査課 (Eメール seisakuchousa@city.sagamihara.kanagawa.jp) へ
〒252-5277 中央区中央2-11-15 電話 042-769-9803
- 注意事項**
- 応募者本人が相模原市内で撮影した写真のうち、他のコンテスト等への応募をしていないものに限りです。
 - Eメールの場合、1通の容量は11MB以内で送ってください。
 - 採用された方には連絡を差し上げます。なお、ご応募いただいた写真やデータ等は返却しません。
 - 肖像権、登録商標の無断転用、著作権の侵害等に関するトラブルには相模原市議会は一切の責任を負いません。
 - 掲載作品の著作権は作者に帰属しますが、相模原市議会がホームページ等で使用することができるものとします。

さがみはら市議会だよりは、新聞折り込みで各家庭に配布しているほか、市役所や区役所等の公共施設にも置いています。ご自宅への郵送をご希望の場合は、相模原市コールセンター(☎042-770-7777)までお申し込みください。

相模原市議会の詳しい情報はコチラから → 相模原市議会

Q検索

※この市議会だよりは15万5,200部作成し、1部当たりの単価は10.67円です。

また、古紙配合率70%以上再生紙を使用し、ユニバーサルデザインの視点を持って取り組んでいます。



「いいね!」してね!!

「フォロー」してね!!